

千葉大亥鼻イノベーションプラザ 施設安全管理マニュアル

令和5年10月1日改定

1. 目的
2. 関係法令の遵守とマニュアルの摘要
3. 入居者の責務と中小企業基盤整備機構の役割
4. 安全管理上の留意事項
 4. 1 特殊な実験等に関する特記事項
 - ① 遺伝子組換え実験等
 - ② 動物実験
 - ③ 病原体等の取扱い
 - ④ 危険物に関する事項
 - ⑤ 特別な対策等を要する特殊な機器設置に関する事項
 4. 2 環境安全確保の留意事項
 - ① 法、条例等に基づく届出義務
 - ② 実験排水の処理
 - ③ 産業廃棄物
 - ④ 一般廃棄物
5. 事故発生時の危機管理
 5. 1 事故発生時の連絡体制の整備
 5. 2 事故発生時の危機管理対応
6. 施設管理上の安全管理対応
 6. 1 IM室による安全管理
 - ① 入居者に対する指導
 - ② 関係行政機関等との連携
 6. 2 入居者の安全管理対策
 - ① 安全管理体制
 - ② 入居者の安全管理
 6. 3 施設点検
 6. 4 施設のセキュリティ確保
7. 安全管理連絡会
 7. 1 安全管理連絡会の設置
 7. 2 安全管理連絡会の構成
 7. 3 安全連絡会の任務
 7. 4 安全連絡会の会議開催及び活動記録
8. その他
 8. 1 各種保険

1. 目的

千葉大亥鼻イノベーションプラザ施設安全管理マニュアルは、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という）が管理する千葉大亥鼻イノベーションプラザ（以下、「本施設」という。）において、千葉大亥鼻イノベーションプラザ入居者（以下、「入居者」という。）の安全な事業活動を確保するとともに、用地所有者である千葉大学及び周辺住民等に対し危険又は迷惑を及ぼすことがないように、安全管理に関する手続き、手順および遵守事項等について策定したものである。

2. 関係法令の遵守とマニュアルの摘要

入居者は、その事業活動にあたり「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「環境基本法」、「消防法」、「毒物及び劇物取締法」、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、「カルタヘナ法」という。）」、「下水道法」、「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法律の他、「千葉市環境保全条例」等、安全衛生に関するすべての関係法令を遵守するとともに、施設利用の安全衛生管理上のルールとして本マニュアルを摘要するものとする。

3. 入居者の責務と中小機構の役割

入居者は、本施設において実施する自らの事業活動の安全衛生についてすべての責務を負うものとする。

中小機構は、施設全体の安全衛生管理と入居者が行うべき安全衛生管理の的確な支援のため、関係者による安全管理連絡会の組織運営を担うとともに行政機関や学術機関等と連携して入居者の安全衛生管理に関する周知や啓蒙の中心的な役割を負うものとする。

4. 安全管理上の留意事項

4. 1 特殊な実験等に関する特記事項

本施設で行う安全管理上特別な管理等を要する各種研究・実験、またこれに必要な実験等機器については、本マニュアル策定の目的に則り定めた規程を遵守するものとする。

① 遺伝子組換え実験等

本施設では、「カルタヘナ法」に基づく実験等について、「研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令（平成16年文部科学省・環境省令第1号）」に定める拡散防止措置の区分における、「P1」、「P2」、「P1A」、「P2A」、「P1P」および「P2P」レベルの実験について実施することができる。また実施にあたっては、別途中小機構で定める「千葉大学連携型起業家育成施設環境保全対策マニュアル」等を遵守するものとする。

入居者は独自に、上記規程に従い、主に以下項目等を定めた遺伝子組換え実験に関する安全管理規程を作成し、実験等の安全確保の責任を負うものとする。

- ・安全委員会の設置

- ・安全管理体制の構築
- ・実験計画の策定
- ・拡散防止措置
- ・教育訓練
- ・緊急事態発生時の措置

各社規程に則し、上記内容等を中小機構に報告するものとする。

②動物実験

本施設では、小動物を用いた実験のみ実施可能であり、繁殖を目的とした飼育を行うことはできない。なお、実験の実施にあたっては「動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）」及び「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（平成18年環境省告示第88号）」及び「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成18年文部科学省告示第71号）」等の関係法令を遵守するものとする。これら法令を遵守のうえ入居者が動物実験（遺伝子組換え動物を含む）を行う場合は、別途中小機構で定める「千葉大学連携型起業家育成施設環境保全対策マニュアル」等を遵守するものとする。

入居者は独自に、上記規程に従い、主に以下項目等を定めた動物実験に関する安全管理規程を作成するものとする。

- ・安全委員会の設置
- ・安全管理体制の構築
- ・実験計画の策定
- ・拡散防止措置
- ・教育訓練
- ・緊急事態発生時の措置

各社規程に則し、上記内容等を中小機構に報告するものとする。

③病原体等の取扱い

本施設では、「レベル1」および「レベル2」の病原体等を用いた実験を実施することができる。また実施にあたっては、別途中小機構で定める「千葉大学連携型起業家育成施設環境保全対策マニュアル」等を遵守するものとする。

入居者は独自に、上記規程に従い、主に以下項目等を定めた病原体等の実験に関する安全管理規程を作成するものとする。

- ・安全委員会の設置
- ・安全管理体制の構築
- ・実験計画の策定
- ・拡散防止措置
- ・教育訓練
- ・緊急事態発生時の措置

各社規程に則し、上記内容等を中小機構に報告するものとする。

④危険物に関する事項

入居者が、消防法に定める危険物、毒物及び劇物取締法に定める毒物又は劇物その他の危険物の製造、持込又は保管等を行おうとする場合は、事前に申請を行うとともに（危険物の製造、持込、保管等承諾申請書）、中小機構の承諾を得た後、法令等に基づく所用の手続きを行うものとする。

⑤特別な対策等を要する特殊な機器設置に関する事項

本施設では、放射性同位体の持ち込み、保管および使用を禁止する。

4. 2 環境安全確保の留意事項

① 法、条例等に基づく届出義務

法令等に基づき、行政への届出義務を各入居者に行うものとする。届出義務を負う入居者には、行政関連窓口にて必要な諸手続きを行うものとする。また届出等の必要書類の写しを中小機構へ提出するものとする。

② 実験排水の処理

本施設では、三次洗浄水のみ排水可能であり、一次および二次洗浄廃液については入居者が個別に産業廃棄物として処理するものとする。また、排水設備の設置においては、法律に基づき千葉県への特定施設設置届出等の申請を事前に行うこととする。

③ 産業廃棄物

産業廃棄物は各入居者の居室内に保管し、信頼のおける処理業者と契約の上、できるだけ速やかに入居者の責任・負担で処理するものとする。

④ 一般廃棄物

一般廃棄物は分別を行ったうえ指定曜日に本施設屋外ゴミ置き場に出すこととする。なお、入居および退去の際に発生する大量の一般廃棄物処理等は、入居者にて処理するものとする。

⑤千葉県環境保全条例に基づく届出

本施設は、千葉県環境保全条例に定める「先端技術関連施設」に該当するため、当該条例に定める手続きに従って、中小機構を通じて千葉市に各種届出を提出しなければならない。

5. 事故発生時の危機管理

5. 1 事故発生時の連絡体制の整備

中小機構の千葉大亥鼻イノベーションプラザ施設管理担当者（以下「IM室」という。）は、事故が発生した場合を想定し、関係者に正確に情報が通報されるよう、緊急時の連絡網を策定し、関係者に周知する。

5. 2 事故発生時の危機管理対応

IM室は、事前に事故が発生した場合を想定し、関係者が連絡を受けた場合の緊急時対応計画等を検討するものとする。

6. 施設管理上の安全管理対応

6. 1 IM室による安全管理

① 入居者に対する指導

IM室は、入居者の事業計画書、模様替え等承諾申請書、工作物等設置承諾申請書、危険物の製造、持込、保管等承諾申請書及びヒアリング等を通じて入居者の施設利用及び安全管理対応を確認の上、必要に応じ行政機関等の指導を仰ぎ、入居者活動上の安全性の確保に努めるものとする。

② 関係行政機関等との連携

IM室は、安全管理及び環境保全関係の行政機関（消防署、警察署、県、市の環境部局等）や専門家と連携を図り、必要に応じ入居者に対するモニタリング調査の実施や安全管理関係のセミナー、イベント等の啓発活動を通じ、入居者事業活動上の安全確保に努めるものとする。

6. 2 入居者の安全管理対策

① 安全管理体制

当施設の安全性を確保するために、入居者はIM室に対して、以下のものを配置する旨、連絡する。

イ、安全管理責任者及び日常窓口担当者

ロ、防火責任者（火元責任者）及び防火管理担当者

ハ、緊急連絡先（住所、氏名、電話）原則2名以上

② 入居者の安全管理

安全管理関係書類、模様替え承諾等申請書の提出

安全管理体制に鑑み適切な防災管理計画を立案、実行

6. 3 施設点検

施設管理業務を鹿島建物総合管理（株）に委託しており、施設（機構管理設備を含む）の良好な維持管理を行うために施設点検等を行い、施設・設備の安全確保を図るものとし、施設管理担当者は、以下の業務内容を把握し、施設・設備の異常がないか、常時留意するものとする。

施設管理業務（安全管理関係）の内容

（i）設備管理業務

- ・ 消防設備（消火器、自動火災報知設備、非常照明設備等の法定点検）
- ・ 昇降機設備（法定点検、定期点検）

- ・ 防火扉(定期点検)
- ・ 自動扉 (定期点検)
- ・ 緊急シャワー (定期点検)
- ・ 空調換気設備 (定期点検)
- ・ 給排水衛生設備 (受水槽、実験排水槽等の点検)

(ii) 消耗品交換・補充業務

(iii) 各種代行業務 (受変電設備：電気主任技術者等の代行)

(iv) その他業務 (清掃業務・植栽管理)

IM室は、入居者による管理施設(模様替えによる内装設備、工作物、持込危険物等)については、入居者に定期的に点検を行う等の指導を行い、確認するものとする。

6. 4 施設のセキュリティ確保

施設機械警備業務を セコム㈱に委託しており、地域事情及び施設の特色に合わせた警備形態をとり、施設のセキュリティ確保を図っている。

その他、入居者において独自セキュリティシステムを構築する場合は、施設セキュリティシステムと十分連携を図るものとする。

施設機械警備業務の委託

①目的：機械警備機器等を整備し、施設に係る火災・盗難を防止するとともに、設備警報盤異常の監視、通報及びその他の不良行為を排除し、施設・物品の保全を図るものとする。

②業務内容：(i) 火災・不法侵入及び総合警報盤異常の監視、通報不良行為の拡大防止

(ii) 事故及び設備等の異常発生時における関係先等への通報連絡

(iii) 各種定期報告書及び事故報告書の提出

③警備設備：(i) 居室内侵入者に対し、人感センサー感知設備配置

(ii) 廊下側扉の開閉に対し、マグネットセンサー感知設備配置

7. 安全管理連絡会

7. 1 安全管理連絡会の設置

IM室は、入居者事業活動上の安全管理を確認し、かつ安全管理に関する情報を共有することにより、施設全体の安全を確保し周辺住民等に危険又は迷惑を及ぼさないようにするために、本施設内に関係者等で構成する安全管理連絡会を設置するものとする。

7. 2 安全管理連絡会の構成

1) 安全管理連絡会の構成は次のとおり。

- ①IM室
- ②中小機構関東支部 支援推進課
- ③委託警備会社、委託施設管理会社の各責任者
- ④千葉大学

必要に応じて、入居企業等の安全管理責任者、関係行政機関、有識者（実験に関する内容、防災に関する内容により異なる）に参加を依頼するものとする。

2) 安全管理連絡会は、中小機構が運営する。

7. 3 安全管理連絡会の任務

安全管理連絡会は、主として以下の任務を負う。

- ①安全管理連絡会の会議の開催及び運営
- ②入居者の事業活動上の安全管理・消防計画に係る確認及び情報収集
- ③安全活動方針、入居者に対する啓発活動方針の検討
- ④入居者に対する安全管理の周知
- ⑤緊急時対応計画の検討
- ⑥その他、施設の安全管理に関する事項

7. 4 安全管理連絡会の会議開催及び活動記録

- ①安全管理連絡会の会議は原則として、年1回、定例会を開催するほか、必要に応じて中小機構が招集する。
- ②中小機構は、安全管理連絡会の会議を開催した時には議事録を作成しこれを保管する。

8. その他

8. 1 各種保険

中小機構は火災等のリスク移転のため、千葉大亥鼻イノベーションプラザについて、①普通火災保険、②施設賠償責任保険（漏水担保特約等付）に加入しており、IM室はその内容（事故時の対応含む）等を確認しておくものとする。

1) 保険加入担当

- ・ 中小企業基盤整備機構

2) 保険内容

①普通火災保険

- ・ 火災、落雷、破裂、爆発、風災、ヒョウ災、雪災によって建物内造作に生じた損害補償

②施設賠償責任保険

- ・ 建物や施設等の機構所有物に瑕疵や管理上の不備があり、それに起因して事故が起きた場合の損害補償

追加特約事項

②-1 漏水担保特約

- ・ 雨漏りにより入居者の動産・什器等に損害を与えた場合
- ・ 水道管が破裂して入居者の動産・什器等に損害を与えた場合など

②-2 交差責任担保特約

- ・ 蛍光灯が落下して通行者がけがをした場合
- ・ 階段の手すりが外れて通行者がけがをした場合など

②-3 追加被保険者特約

- ・ 第3者が施設に来訪時、②-2のけがをした場合など

②-4 昇降機賠償責任担保

- ・ 昇降機の故障等で損害を与えた場合など

8. 2 「施設安全管理マニュアル」の改定

- 平成24年4月1日の「関東支部」から「関東本部」への名称の変更に伴い、本文中の「関東支部」を「関東本部」に読み替える。
- 平成26年4月より施設管理会社に変更になったことに伴い、本文中5ページの「日本シティビルサービス(株)」を「(株)アサヒファシリティズ」に変更する。
- 令和5年10月より施設管理会社に変更になったことに伴い、本文中5ページの「鹿島建物総合管理(株)」を「(株)トーカンオリエンス」に変更する。